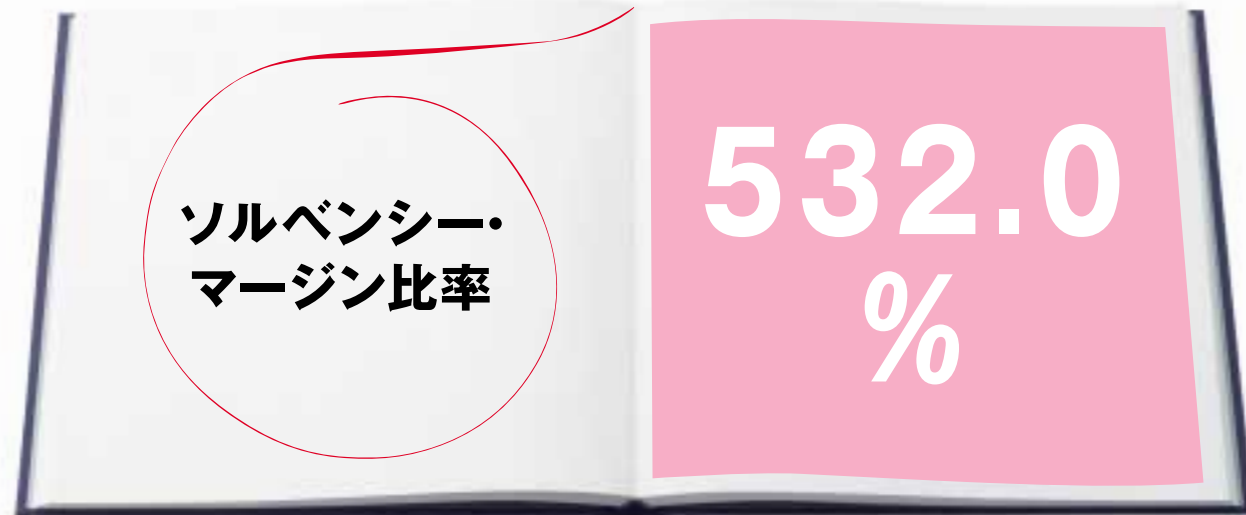


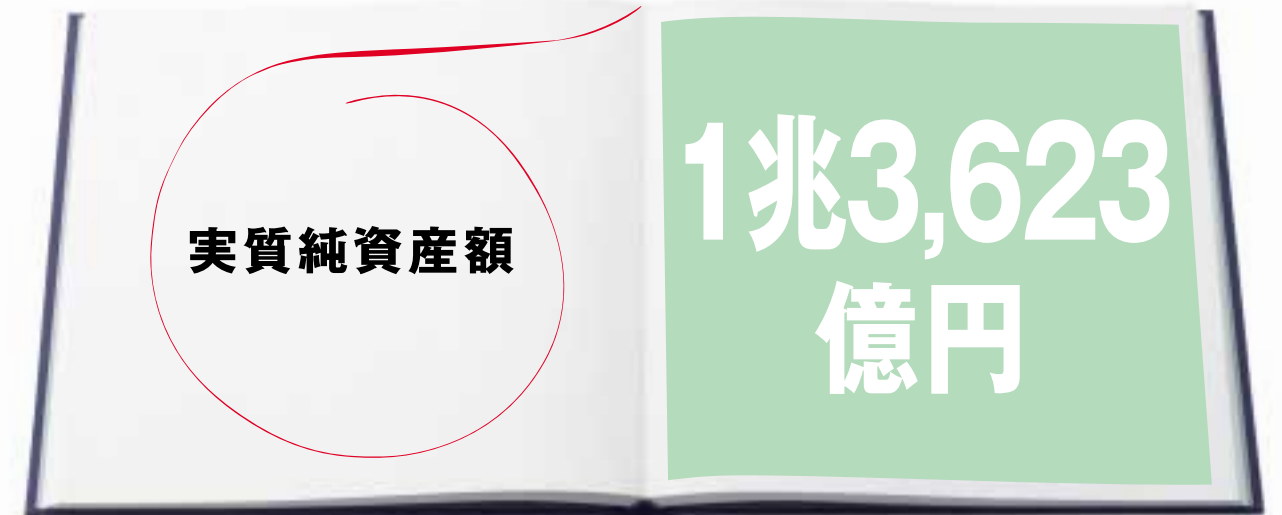
トップレベルの健全性で皆さまの信頼 にお応えします。

予測を超えたリスクにも十分対応できる支払余力を確保しています。



ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。平成14年度末のソルベンシー・マージン比率は532.0%と十分な支払余力を確保しています。

健全な経営を維持していくための十分な純資産額を備えています。



実質純資産額とは、時価評価した資産から、ご契約に関わる各種負債等を差し引いた、いわゆる時価ベースの純資産額で、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。平成14年度末の実質純資産額は1兆3,623億円で、総資産に対する比率は8.4%と十分な水準を確保しています。

バランスのとれた堅実な資産内容で、
十分な企業体力を堅持しています。



含み損益とは、時価と帳簿価額(取得価額)との差額を指し、保険会社の企業体力を表すもののひとつです。平成14年度末は国内株式の含み益をはじめ、一般勘定資産全体で5,030億円の含み益を確保しています。

保険本業において高い収益性を確保しています。



基礎利益とは、生命保険会社のフローの収益力を示す指標のひとつで、保険本業の期間収益の状況を表しています。平成14年度の基礎利益は2,592億円と高い収益性を確保しています。

厳格な自己査定を実施し、
資産内容の健全性を堅持しています。



リスク管理債権とは、貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」の4つに区分した総称です。平成14年度末のリスク管理債権額は218億円、貸付残高に対する比率は0.44%と、きわめて低い水準を堅持しています。



平成14年度の株価の推移

平成14年度の日経平均株価は、年度当初は景気回復への期待感から買いが優勢となり、上昇したものの、夏場以降は国際情勢緊迫による世界的なリスク回避傾向の高まり等から下落基調となり、年度末は7,972円と、期末としては21年ぶりに8,000円を割り込んで引けました。こうしたなかで、当社は、積極的な株式残高圧縮を進めたほか、評価損率が30%～50%の国内株式の一定程度に対しても減損処理を実施するなど、昨年度同様、資産健全性の一層の向上に取り組んだ結果、引き続き国内株式の含み益を確保しています。

逆ざやについて

生命保険会社は、ご契約者にお申込みいただく保険料の計算にあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しており、この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割り引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。ところが、かつてない超低金利が続くなかで、この予定利息分を実際の運用収益などでまかなえない状態が一部の契約で発生しており、これを「逆ざや」状態といえます。しかしながら当社は、逆ざやが生じていても、保険本業の期間収益を表す基礎利益は、十分な水準を確保しています。